

チェックリストによる海岸事業の再評価項目（その1）

海岸名	浅川港海岸	事業名	海岸保全施設設備事業	事業箇所	海陽町
再評価の実施理由	・再評価実施後5年経過による				
未竣工或いは事業が長期間要している理由	浅川港海岸は典型的なリアス式の海岸であり、対象とする津波の水位が高く、防波堤・防潮堤による面的な防護が必要なため。				
事業内容	事業目的	湾口防波堤、防潮堤による面的防護を実施し、津波による浸水被害を軽減する。			
	事業実施内容	湾口防波堤L=740m、防潮堤L=2000m、水門1基			
	上位計画における位置づけ	海岸保全基本計画			
	計画波浪	設計津波の水位 T. P+5.0m	計画波浪再現確率	—	
事業の進捗状況	事業採択年	平成12年度	工事着手年	平成12年度	事業完了予定 令和7年度
	全体事業費	66億円	投資事業費	52.4億円（進捗率 79%）	
	事業進捗状況	平成30年度までに湾口防波堤の整備を完成し、防潮堤の嵩上げを約1460m実施。			
	一連の整備効果の発現状況	湾口防波堤の整備による津波水位低減効果により、津波の水位を1m低減している。			
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	なし。			
	事業目的	災害発生時の影響（想定氾濫区域内）	①浸水戸数： 274戸 ②浸水面積： 199ha ③重要な公共施設等： 国道：2.6km、県道：1.0km、駐在所：1、役場：1、消防団：2		
	過去の災害実績				
	被災実績	被災実績：慶長地震(1605年)、宝永地震(1707年)、安政南海地震(1854年)、昭和南海地震(1946年)、チリ地震(1960年) ※昭和南海地震における主な被害状況 死者85名 家屋の全壊及び流出346戸			
	災害発生の危険度				
	設計津波の水位	設計津波の水位T. P+5.0m > 既存防潮堤天端高T. P+3.7m			

チェックリストによる海岸事業の再評価項目（その2）

海岸名	浅川港海岸	事業名	海岸保全施設設備事業	事業箇所	海陽町																													
続き	地域の状況	<p>①地域開発の状況：浅川地区の住居密集地にあたり、人口及び資産が集中している。</p> <p>②地域の協力体制：過去に津波被害を幾度無く受けていることから、地域住民の津波対策への期待は高い。</p> <p>③関連事業との整合性の変化：特になし</p> <p>④地域の事業に対する社会的評価：津波浸水被害に対する不安を持っている住民は、湾口防波堤整備及び防潮堤整備により津波被害の軽減が図れるとの事業効果を認識している。</p>																																
費用対効果	費用分析	<p>費用：</p> <p>総費用の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 <p>全体事業費のうち執行済事業費は治水デフレーター及び割引率(4%)を考慮し、残事業は将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。</p> <p>総事業費 = 9,766 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費 <p>1年間当たりの維持管理費について、施設完成後（50年間）を対象に将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。</p> <p>維持管理費 = 3 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用 <p>総事業費＋維持管理費で算出した。</p> <p>総費用 = 9,766 + 3 = 9,769 百万円</p>																																
		<p>効果：</p> <p>総便益の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純便益 <p>事業後の便益として、被害軽減期待額（37,663百万円）に地震発生確率をかけ、各年次における便益を事業完成後50年間（令和8年～令和57年）にわたり現在価値化して積算した。</p> <p>純便益 = 16,981 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総便益 <p>純便益＋残存価値で算出した。</p> <p>総便益 = 16,981 + 10 = 16,991 百万円</p>																																
<p>費用対効果分析の結果 及び 感度分析の結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">費用便益比B/C</th> <th colspan="2">全体事業</th> <th colspan="2">残事業</th> </tr> <tr> <th colspan="2">1.7</th> <th colspan="2">9.2</th> </tr> <tr> <th></th> <th>+10%の場合</th> <th>-10%の場合</th> <th>+10%の場合</th> <th>-10%の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費</td> <td>1.7</td> <td>1.8</td> <td>8.3</td> <td>10.2</td> </tr> <tr> <td>残工期</td> <td>1.6</td> <td>1.7</td> <td>8.2</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>1.9</td> <td>1.6</td> <td>10.1</td> <td>8.3</td> </tr> </tbody> </table>						費用便益比B/C	全体事業		残事業		1.7		9.2			+10%の場合	-10%の場合	+10%の場合	-10%の場合	残事業費	1.7	1.8	8.3	10.2	残工期	1.6	1.7	8.2	8.4	資産	1.9	1.6	10.1	8.3
費用便益比B/C	全体事業		残事業																															
	1.7		9.2																															
	+10%の場合	-10%の場合	+10%の場合	-10%の場合																														
残事業費	1.7	1.8	8.3	10.2																														
残工期	1.6	1.7	8.2	8.4																														
資産	1.9	1.6	10.1	8.3																														
対応方針		事業継続																																
対応方針の決定理由		以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。																																